



最近の主な報道発表について (平成26年6月26日～平成26年7月25日)

<総務課>

26.7.3	消防団を中核とした地域防災力の充実強化の在り方に関する中間答申	第27次消防審議会において「消防団を中核とした地域防災力の充実強化の在り方に関する中間答申」が取りまとめられ、消防審議会会長から消防庁長官に手交されました。
26.7.2	平成26年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰	安全功労者表彰受賞者 個人15名、団体10団体 消防功労者表彰受賞者 消防団員9名、婦人(女性)防火クラブ員5名
26.6.30	平成26年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係)	平成26年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係)受賞者 個人4名、団体3団体

<救急企画室>

26.7.17	平成26年6月の熱中症による救急搬送の状況	平成26年6月の熱中症による全国の救急搬送の状況(確定値)を取りまとめましたので、その概要を公表します。
26.7.14	「平成26年度救急業務のあり方に関する検討会」の発足	救急業務のあり方全般について研究・検討し、救急業務の更なる高度化を推進するため、「平成26年度救急業務のあり方に関する検討会」を発足することとしました。
26.7.7	自動体外式除細動器(AED)の更なる有効活用に向けた取組の推進	AEDの有効活用に向け、下記について、各地域における更なる取組を促進するため、各消防本部に通知いたしました。 1 AEDの設置場所に関する情報の収集及び住民に対する情報提供の推進 2 AEDを設置している施設の従業員や周辺住民等に対する応急手当の普及促進 3 AEDの設置場所に関する情報の通信指令システムへの登録及び口頭指導における当該情報の活用の推進

<予防課>

26.7.25	住宅用火災警報器の設置率等の調査結果(平成26年6月1日時点)	消防庁では、消防法により設置が義務付けられている住宅用火災警報器の設置率等について、平成26年6月1日時点での調査結果をまとめました。
26.7.25	防火対象物に係る表示制度の表示マークの掲出開始	平成26年8月1日から、表示基準に適合しているホテル・旅館に対し交付される表示マークの掲出が全国的に開始されますのでお知らせします。また、各消防本部等においては、掲出開始に併せ、交付式等の実施を予定しています。
26.7.18	防災カーテンの性能確保等	自主回収の対象となる防災カーテンの原反が7品あった(本年2月5日に公表)ことを踏まえ、防災カーテンの性能確保の方策について取りまとめましたので公表します。
26.7.18	消防法施行令の一部を改正する政令(案)等に対する意見募集	消防庁は、消防法施行令の一部を改正する政令(案)等の内容について、平成26年7月19日から平成26年8月17日までの間、意見を募集します。
26.7.4	「有床診療所・病院火災対策報告書」の公表	消防庁では、「有床診療所・病院火災対策検討部会」を開催し、有床診療所及び病院等の火災被害拡大防止対策及び火災予防行政の実効性向上等に関する検討を行ってきたところであり、この度、報告書が取りまとめられたことから公表いたします。
26.6.27	平成25年1月～12月の製品火災に関する調査結果	消防庁では、消費者の安心・安全を確保するため、火災を起こす危険な製品の流通防止を目的として、平成25年1月～12月に発生した自動車等、電気用品及び燃焼機器に係る火災のうち、「製品の不具合により発生したと判断された火災」、「原因の特定に至らなかった火災」等の製品情報を調査しました。

<危険物保安室、特殊災害室>

26.6.26	三菱マテリアル(株)四日市工場爆発事故を踏まえ、クロロシランポリマー類等を取り扱う業界団体に留意事項を示すとともに、その他の業界団体等に注意喚起を行いました。	三重県四日市市の三菱マテリアル(株)四日市工場爆発事故の直接の原因となった物質に係る留意事項を取りまとめるとともに、非正常作業時等に予期せぬ危険な反応等により災害の発生のおそれがある場合の留意事項を取りまとめ、クロロシランポリマー類及びその加水分解生成物を取り扱う業界団体に行動計画を策定する際の留意事項として示すとともに、その他の業界団体及び都道府県に対して注意喚起を行いました。
---------	---	---

<特殊災害室>

26.7.25	石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令(案)に対する意見募集	消防庁は、石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令(案)の内容について、平成26年7月26日から平成26年8月24日までの間、意見を募集します。
---------	--	---



報道発表等

<参事官付>

26.6.27	「土砂災害時の救助活動のあり方に関する検討会」の発足	土砂災害時の救助活動の充実を図ることを目的として、「土砂災害時の救助活動のあり方に関する検討会」を開催し、大規模な土砂災害での救助活動を安全かつ効率的に実施するための活動要領について検討を行っていくこととしました。
---------	----------------------------	---

<防災情報室>

26.7.23	平成25年(1月～12月)における火災の状況(確定値)	前年と比較すると、総出火件数が増加する一方で、火災による死者数は減少しています。
---------	-----------------------------	--

最近の通知 (平成26年6月20日～平成26年7月25日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防予第286号	平成26年7月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	住宅用火災警報器の設置率等の調査結果（平成26年6月1日時点）について
事務連絡	平成26年7月18日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	防災カーテンの性能確保等について
消防予第281号	平成26年7月15日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	エアゾール式簡易消火具の不具合に係る注意喚起等について
消防地第79号	平成26年7月14日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	第27次消防審議会中間答申を踏まえた消防団の更なる充実強化について（依頼）
消防救第116号	平成26年7月7日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	自動体外式除細動器（AED）の更なる有効活用に向けた取組の推進について（通知）
消防予第269号	平成26年7月1日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について（通知）
消防予第267号	平成26年6月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	違反是正推進に係る弁護士相談事業の実施について（通知）
消防消第146号	平成26年6月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	平成25年度における消防職員委員会の運営状況及び平成26年度における消防職員委員会の運営に関する留意事項について
事務連絡	平成26年6月26日	各都道府県消防防災主管課	消防庁予防課	平成26年度予防技術検定受検予定者数の調査結果について
消防危第174号 消防特第134号	平成26年6月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長 消防庁特殊災害室長	三菱マテリアル（株）四日市工場爆発事故を踏まえた保守・点検時等の事故防止に係る留意事項について
消防地第51号	平成26年6月20日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部 地域防災室長	消防団協力事業所表示制度の要綱の制定状況等及び特例措置の実施状況（平成26年4月1日現在）について

広報テーマ

8 月		9 月	
① 防災訓練への参加の呼びかけ ② 地震に対する日常の備え ③ 危険物施設等における事故防止 ④ 電気器具の安全な取扱い	防災課 防災課 危険物保安室 予防課	① 9月9日は救急の日 ② 住宅防火防災キャンペーン ③ 事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼びかけ	救急企画室 予防課 地域防災室